

市第 111 号議案

横浜市行政手続条例の一部改正

横浜市行政手続条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 10 日提出

横浜市長 山 中 竹 春

横浜市条例（番号）

横浜市行政手続条例の一部を改正する条例

横浜市行政手続条例（平成 7 年 3 月横浜市条例第 15 号）の一部を次のように改正する。

第 15 条第 1 項中「名あて人」を「名宛人」に改め、同条第 3 項中「名あて人」を「名宛人」に、「その者の氏名、同項第 3 号及び第 4 号に掲げる事項並びに当該市長等が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該市長等の事務所の掲示場に掲示すること」を「公示の方法」に改め、同項後段を削り、同条に次の 1 項を加える。

- 4 前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第 1 項第 3 号及び第 4 号に掲げる事項並びに当該市長等が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を市長その他の執行機関の規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該市長等の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置を執ることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から 2 週間を

経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

第16条第1項中「同条第3項後段」を「同条第4項後段」に改める。

第22条第3項中「第15条第3項」及び「同条第3項」の次に「及び第4項」を加え、「名あて人」を「名宛人」に改め、「と、」の次に「同項中」を加え、「掲示を始めた日から2週間を経過した」を削り、「、掲示を始めた」を「、当該措置を開始した」に改める。

第29条中「第15条第3項及び」の次に「第4項並びに」を加え、「「同項第3号」を「同条第4項中「第1項第3号」に、「同条第3号」を「第28条第3号」に、「同条第3項後段」を「同条第4項後段」に、「第15条第3項後段」を「第15条第4項後段」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年5月21日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の横浜市行政手続条例（以下「新条例」という。）第15条第3項及び第4項（これらの規定を新条例第22条第3項（新条例第25条において準用する場合を含む。）若しくは第29条又は横浜市退職手当条例（昭和24年8月横浜市条例第40号）第11条の6第4項、第11条の7第5項、第11条の8第3項若しくは第11条の9第8項において準用する場合を含む。）の規定は、この条例の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。

提 案 理 由

行政手続法の一部改正に伴い、聴聞及び弁明の機会の付与を行うに当たり不利益処分の名宛人となるべき者等の所在が判明しない場合において行うことができる通知の方法を改めるため、横浜市行政手続条例の一部を改正したいので提案する。

参 考

横浜市行政手続条例（抜粋）

（上段 改正案
下段 現行）

（聴聞の通知の方式）

第 15 条 市長等は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当の期間において、不利益処分の名宛人となるべき者
名あて人に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

（第 1 号から第 4 号まで及び第 2 項省略）

3 市長等は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明し
名あて人ない場合においては、第 1 項の規定による通知を、公示の方法
その者の氏名、同項第 3 号及び第 4 号に掲げる事項並びに当該市長等が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を
当該市長等の事務所の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から 2 週間を経過

したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

4 前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第 1 項第 3 号及び第 4 号に掲げる事項並びに当該市長等が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を市長その他の執行機関の規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該市長等の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置を執ることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から 2 週間を

